

備忘録ないしは切り抜き帳(その105)

[2019年6月17日(月)]

○ネット情報を覗いていて、HUFFPOSTというサイトの6月7日付け“アートとカルチャー”に『東京新聞の望月衣塑子記者や元官僚の前川喜平氏らが憂う報道のいま。映画「新聞記者」の記念対談』と題する動画が掲載されているのに気が付いた。「平成30年間、首相官邸に権力は集中した一方、メディアの対抗は遅れた」とのサブタイトルに続く以下の記事を、そのまま転載させて頂く。「国家権力の闇を暴こうとする女性新聞記者の奮闘を描く映画「新聞記者」(藤井道人監督)が6月28日、全国一斉に公開される。韓国の若手女優シム・ウンギョンが新聞記者、松坂桃李が若手官僚をそれぞれ主演する。作品はフィクションだが、東京新聞の望月衣塑子記者の自伝「新聞記者」を原案としているほか、安倍政権が追及された加計学園問題など、実際に起きた出来事を意識した作りになっている。作品に合わせ、望月記者が元文部科学省事務次官の前川喜平氏、新聞労連委員長で朝日新聞記者の南彰氏、元ニューヨークタイムズ東京支局長でジャーナリストのマーティン・ファクラー氏と対談した。その模様は作中でも一部登場する。ハフポストは対談の主要部分をまとめた動画を制作側から提供を受け、独占的に掲載する。最後となる3回目のテーマは「これからのメディア」だ。対談の主な内容は以下の通り(敬称略)。

[南] 政治の側が、平成の30年をかけてどんどん(首相)官邸に権力を集めるという改革をやってきた。これに対して、メディアの側がどう対抗するかという改革が遅れてきたというのが、現場にいる僕の実感です。マーティンさんからみて、今の日本のメディアはどこに課題がありますか。

[ファクラー] 本当に今、勝負の時代だと思います。メディアの存在理由が問われている時代です。これは政治的な変化だけではなくて、技術的な変化、デジタルメディアの普及など、いろんな問題が同時に発生し、メディアが生き残れるかどうか、本当に生存できるかどうかという大きな危機だと思う。メディアの中では大雑把に言うと、危機意識、問題意識が不十分と感じます。どうしても昔のやり方に戻ろうとしている。現状、客観的状況が変わってしまったんですよ。だから元に戻れないんですよ。だとすると、今後どういうビジネスモデルで生き残るか、どういう形のジャーナリズムで生き残るか、倫理観、価値観、使命感を考え直す時代になっている。この答えによって、日本のメディアが生存できるかどうか、そういう時代になってきたと思う。

[南] 前川さんはいかがでしょう。

[前川] 僕はある大新聞からひどい目にあったことがあります。政治権力の手先になったんじゃないかと思われるような動きがあったわけですね。これは私自身が対象になったということを置いて考えてもね、非常に危ないことだと思います。政治権力に使われてしまっている大手メディアなんていうものが実際に出てきてしまったわけで。これはものすごく危険なことだろうなと。メディアというものが政治権力のプロパガンダのために使われるってことはね、これはどんどん進んでいけば、それはもう1930年代のドイツのようになってしまふんじゃないかと。そういう心配を持っていますね。テレビにしても新聞にしても、権力寄りなのか、あるいは権力を批判する側に立つのかという色分けがはっきりしてきちゃってると。これが非常に問題だと思う。是々非々であればいいんですけど、是々々々のところ、非々々々のところ。まあときには是のところもあるかもしれないけど。そういう分断、二極化が起こっている。でもこれ、二極化って言うんだろうかと。政権の言うことを全部、大本営発表のように報道するようなメディアはメディアって言えるのかと。真剣に問う必要があると思いますね。

[南] 望月さんはどうですか。

[望月] 私自身の経験でやっぱり、官邸の記者クラブの記者たちは会見で、シーンと静かなわけですね。(そこに自分が出席するようになって)「ああ、なんかいつもと全然違うムードでこの記者やっちゃってる」と。でも一番力になったのは、あれを見ている市民一人ひとりです。「ようやく質問してくれるやつが一人出たか」と。今、会見がネットで見れますから、それを切り取りながら、ネット上で拡散する。そうして反響が会社に届く。「色々官邸サイドから言われることがあるかもしれないけど、やっぱり望月さんを行かせてください。



守り続けてください。助けてください」と。すごく反響が出て、これはSNSが発達したことによって、私が一人ひとりの読者や視聴者の方々にある意味、支えてもらっている。この反響のおかげで、「視聴者や読者の(求めるように)きっちり聞く必要があるんだ」と会社も判断してくれて今も行き続けられるようになったんですけど。SNSの弊害っていっぱいあって、トランプさんしかり、政治家がマスに頼らなくても個人個人で発信できるようになった。マスの力が弱まったという一方で、一人ひとりがいろんな形で発信できるようになった。記者と市民の方たちが問題意識を共有して、物事を考えたり見たりできるようになる時代になった。そうするとこれまでは記者クラブの中で、「じゃあ、今日はこれぐらいのコメントということにしておこう」とか、もしかしたらできたかもしれないけど、色んなことが可視化されてできなくなった。そうするとやっぱり、問われてくるのは、どこの会社かではなくて、やっぱりそこにいる記者さんが何をどういう問題意識を持ち、どんな物事をみて取材しているのか、一人ひとりの「個」が問われる流れになったと思うんですね。私最近、たまたま大学で4回ぐらい集中して話す機会があって。みなさん、新聞読まなくなっている世代なんですけど、「今新聞社は斜陽になってますけど、私たちに何を期待しますか」って若者に聞いたんですね。そうしたらみんなが「ネットが発達しているけど、私たちが記者に求めるのは、時の権力をどうチェックしてウォッチしているのか、どういう時代になっても、きっちり追及してみてもらいたい」と。ネットになって新聞という紙面は減っていったとしても、やっぱり記者が求められる、ジャーナリストが求められるのはやっぱり変わっていかないんだろうなっていう気がする。しかも若者もやっぱり求めてくれているんだっていう。これが一つの私の励みにもなりましたし、だからこそ個を確立して、ジャーナリズムとは何なのかと。常に記者が問い続けなきゃいけないのかなと思いますね。(以下略)



記者会見で挙手する東京新聞の望月衣壘子記者(中央下)を指す菅義偉官房長官=2019年3月、首相官邸 時事通信社

[2019年6月18日(火)]

○相澤冬樹氏[大阪日日新聞記者(元NHK記者)]の『東京新聞 望月記者の出版記念でサプライズ「きのうの敵はきょうの友やね」』と題するブログが6月16日に配信されていたので以下に転載させて頂きたい。「保守と革新、敵対関係にあった2人が、思想信条を乗り越え固い握手を交わしました。13日大阪市で行われた東京新聞望月衣壘子記者のトークイベントでのこと。なぜこうなったのでしょうか。その前に、このイベントのことからご紹介します。記者クラブの“知る権利”!? 望月記者はこのほど新著を出しました。その発売を記念して大阪で開かれたトークイベントで、望月記者は驚くべき話を明かしました。菅義偉官房長官の定例会見で、事実誤認の質問や問題行為があるとして、首相官邸が内閣記者会(官邸クラブ)に申し入れの文書を送った問題。望月記者のことを指すことは明らかで「記者の質問を制約している」と批判も上がっています。この話題に触れた望月記者は、官邸クラブ内のある記者が他の記者に述べた発言として、次のように紹介しました。「これは国民の知る権利と、我々記者クラブの知る権利と、どちらが優先するかという闘いなんだ」…そもそも記者クラブの“知る権利”なんてあるのでしょうか？ 記者が取材するのは国民の“知る権利”に応えるためのはずです。国民の知る権利より、自分たちの仲間内の都合を優先するという、本末転倒の発言です。この発言について私が直接見聞きしたわけではなく、本人に確認もしていませんから、社名や個人名を明かすのは控えます。しかし、もしも本当にこのような発言があったのだとすれば、それは記者としての資格を自ら放棄したとしか言いようがありません。記者同士の連帯を示してくれた望月記者 この日のイベントで登壇したのは、望月さんのほかに思想家の内田樹さん、そして私(相澤冬樹)です。内田さんは本の中で対談を行っていますから当然ですが、私はなぜ登壇したのか？ それは私が望月さんに助けてもらったことがあるから。その恩返しとして、そのことを紹介するために登壇しました。私はNHKで森友事件の取材にあたっていました。政権に都合の悪い特ダネに対し様々な圧力を受けました。最後は記者を外されることになり、記者を続けるためにNHKを辞める決意をしました。その時、望月さんは私の境遇に共感して、転職先の候補を紹介してくれるなど手をさし



右から望月記者、内田樹さん、私(相澤)。なぜか望月記者がバカウケ

のべてくれたのです。朝日新聞の南彰記者(新聞労連委員長)も同様でした。彼らは利害を超えて記者同士の連帯を示してくれたのだと思っています。そのことをこの日の会場で紹介しました。ところで望月さんの新著は《「安倍晋三」大研究》。私が退職の経緯などを記した本は《安倍官邸vs. NHK 森友事件をスクープした私が辞めた理由》。どちらも安倍首相の名前が付いています。そんなところにも不思議な縁を感じます。“あの”お二人がサプライズ登壇「きのうの敵はきょうの友」 イベントもそろそろ終盤というところで、司会者が「ここでサプライズゲストがいらっしゃいます」と宣言。舞台の脇から登壇したのは籠池泰典さん。言わずと知れた森友学園の前理事長です。「どうも日本はマズいことになっています。75年ほど前、大東亜戦争のような統制の世になってきている。歴史は繰り返します。統制も繰り返します。安倍さんのおじいさん(故岸信介氏)が東条内閣の商工大臣をやっていた時のようにね」「皆さん、安倍首相にだまされてはいけませんよ。まあ、最初にだまされたのは僕やけどね(爆笑)。だまされたと言うより、たぶらかされたんやけど」ここでもう一人のサプライズゲストが登場。共産党の元衆議院議員、宮本たけしさんです。宮本さんは国会で森友事件追及の急先鋒に立ち、証人喚問で籠池さんを問い質したこともあります。籠池さんとこういう形で会うのはこれが初めてです。思想的に対極にあった2人が壇上で手を取り合いました。宮本さん、「この方と握手する日が来るとは思っていませんでした」籠池さん、「きのうの敵はきょうの友やね」かつて敵対した二人の固い握手に、会場から大きな拍手が送られました。イベント終了後、宮本さんは籠池夫妻としばらく言葉を交わしました。そこで諄子さんに「いい本でしたよ」と声をかけました。諄子さんが逮捕起訴され勾留中、弁護士に書いた手紙をまとめた本を読んでいたのです。その名は《許せないを許してみる 籠池のおかん「300日」本音獄中記》。一方、籠池さんは宮本さんが4月に大阪12区の補欠選挙に出た際「宮本さんしかいない」と応援を公言しています。2人は、互いにエールを送り合う関係になったのです。

相澤冬樹 大阪日日新聞論説委員・記者(元NHK記者)
1962年宮崎県生まれ。1987年NHK記者に。山口、神戸、東京、徳島、大阪で勤務。神戸で阪神・淡路大震災を取材。大阪でJR福知山線脱線事故を取材。大阪司法記者クラブ担当の2017年に森友事件に遭遇して取材を進めるが、2018年記者を外されてNHKを退職。大阪日日新聞に移籍した。この時の経緯を「安倍官邸vs. NHK 森友事件をスクープした私が辞めた理由」(文藝春秋刊)という本にまとめて出版した。」



どちらも安倍首相の名前が(筆者撮影)



きのうの敵はきょうの友(筆者撮影)



最後に全員で、籠池氏の横には諄子夫人

[2019年6月19日(水)]

○昨夜22:22頃に発生した地震に津波注意報が発令されたために、各局のテレビ報道に付き合っていた。例によって緊急時の報道姿勢は各局とも改善が見られず、単に気象庁から提供された津波到達予測時刻と津波避難の呼びかけを2時間以上も、ひたすら繰り返していた。ときおり地震時に固定カメラが揺れている画像(何の役にも立たない)が画面に現れる以外は、各地で津波到達を待つ港の様子が辛抱強く映し出されるばかりであった。テレビ報道の中で震源の位置情報を伝えていたのは唯一テレビ東京(7ch)だけで、他の民放各局もNHKも「直ちに海岸から離れ、高台に避難する必要があること」「津波の高さは1mが想定されていること」を連呼するのみであった。震源位置に加えてマグニチュードが6.8(当初発表)、震源深さが10km(当初発表)が判明したのであれば、もっと冷静に、津波警報ではなく注意報であって津波高さは緊急避難するほどの程度ではないことを、専門家は助言すべきだったのではないか。01:00に配信された『新潟県震度6強 今後も地震に警戒を』と題する気象庁の会見内容を、以下に転載させて頂きたい。「18日午後10時22分ごろ、山形県沖の深さ14km付近を震源とするM(マグニチュード)6.7の地震が発生しました。この地震で、新潟県村上市で震度6強、

[2019年6月20日(木)]

- 今朝の東京新聞は社説に『新潟・山形地震 命を守る「すぐにげて」』と題する論説を掲げていたので、以下に転載させて頂く。「最大震度6強を記録する地震が18日夜、起きた。新潟、山形、石川の各県沿岸に津波注意報が出され、多くの住民が避難した。地震予知は難しいが、その後の災害には十分に備えて命を守りたい。テレビを見ていたら地震速報が入ってきて、驚いた人も少なくないのではないか。8年前の東日本大震災を思い出した人もいるだろう。だが、当時とは伝える情報が違っていた。発生直後は「震度6強」など震度情報が続いた。次いで「津波注意報」が目立つように。注意報が発令されている海岸線には黄色のラインが付いていた。NHKも民放も同じ黄色を使う。東日本大震災までは注意報や警報を示す色が局によって違っていた。今は津波警報は赤、大津波警報は太線の紫に統一されている。局によってだがテロップも「ただちに避難を」や平仮名で「すぐにげて」と呼び掛けている。日本海側は震源が海岸に近く、津波到来までの時間が短い。アナウンサーは繰り返し避難を呼び掛けた。視聴者を守ろうという意気込みが感じられた。できれば多言語で発信してほしい。新潟県・粟島は、島民約340人のうち130人程度が避難勧告もないうちに高台に避難した。「日ごろの訓練の経験を生かした」と住民は語っているという。津波は微弱だった。空振りと思わず「被害がなくてよかった」と考えて帰宅してほしい。残念だったのは、避難を促すテレビ画面に海岸近くで警察や消防の人、中には住民らしい人まで映っていたことだ。東日本大震災では多くの警察・消防関係者が避難を呼び掛ける中で犠牲になった。若手を安全な場所に行かせ、危険を承知で残っていたベテラン警察官もいた。警察官らがいることが、逆に避難を遅らせるというマイナス面もある。より安全な広報の仕方を考えたい。新潟県から北海道までの日本海沿岸は地震が起きやすい「ひずみ集中帯」とされる。政府の地震調査研究推進本部は今後30年で、震源に近い佐渡島北方沖でM7.8程度が起きる確率は3~6%、秋田県沖でM7.5程度が起きる確率は3%程度としている。警戒を怠ってはならない。話題になるのは首都直下地震や南海トラフ地震がどこでも大地震が起きる可能性がある。避難訓練がスムーズな避難に役立つ。常の新たな教訓である。」
- ☎ スムーズな避難訓練は確かに大切である。このことに否を唱えるつもりはないが、盲目的に避難するばかりでは、科学に進歩がないことになりはしないか。もっとも、災害科学に対する不信感がそうさせるのだと云われれば、科学者の一兵卒として申し開きの余地はない。

[2019年6月21日(金)]

- 東京新聞夕刊に報じられた『津波情報、故障で送れず 新潟・山形地震 震源近くの潮位計』にあきれている。「新潟県で最大震度6強を観測した18日の地震で、震源に最も近い山形県鶴岡市の海岸線に位置する国土地理院の潮位計が、発生12分後に約10センチの津波を観測していたのに、気象庁にデータを送れなかったことが21日、分かった。停電で主電源が停止し、非常用電源も故障していたことが原因で、地理院は全国25ヵ所の験潮場で緊急点検を始めた。地理院によると、鶴岡市の「鼠ヶ関験潮場」の潮位計で、非常用電源のバッテリーを充電する機器が故障していた。2012年にバッテリーを交換して以降、残量を一度も確認していなかったという。地震発生直後から、停電が解消するまでの約1時間半、気象庁にデータを送れず、翌19日正午ごろに未送信分を送った。潮位計の情報は、津波の高さや到達時間の予測に利用される。」☎ もし、鼠ヶ関の潮位計で発生12分後に約10センチの津波が観測されていたことが気象庁で即座に把握できていたら、その後の津波対策はどのように変化していたのか、是非とも知りたいところである。避難訓練も大切であろうが、それと同時に、このような検証作業をきちんと行い、その結果を公表して戴きたいものである。

2019年6月21日 文責：瀬尾和大